

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社
 コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

(氏名) 張能 徳博
 (氏名) 池谷 壽繁
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5363-0926

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	3,475	△12.1	△47	—	△52	—	△122	—
22年11月期第1四半期	3,952	△8.1	△30	—	△12	—	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	△6.42	—
22年11月期第1四半期	△2.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	15,482	8,688	55.8	452.53
22年11月期	15,857	9,102	56.2	466.90

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 8,639百万円 22年11月期 8,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△17.8	50	△78.5	0	—	0	—	0.00
通期	20,000	3.8	800	148.3	700	91.4	600	—	31.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 19,354,596株 22年11月期 19,354,596株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 262,519株 22年11月期 262,499株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 19,092,094株 22年11月期1Q 19,092,378株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日～平成23年2月28日)におけるわが国経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした新興国経済に牽引される形で緩やかな景気の回復が見られる一方で、円高やデフレの進行により雇用情勢の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループは商社事業においては、「新商品の発掘」および「コスト構造改革」、プリフォーム事業においては、「適切な設備投資」および「生産効率の向上」を柱として経営計画の実現に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、季節的変動要因から相対的に低調に推移する中、3,475百万円(前年同四半期比12.1%減)となったものの、徹底したコスト削減に努めたことにより営業損失は47百万円(前年同四半期は30百万円の損失)、経常損失は52百万円(前年同四半期は12百万円の損失)となりました。四半期純損失は、本社移転の意思決定に伴う固定資産の減損損失58百万円および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額18百万円を特別損失に計上したこと等から122百万円(前年同四半期は56百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、15,482百万円と、前連結会計年度末比で2.4%、374百万円減少いたしました。これは主に、減価償却により固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、6,794百万円と、前連結会計年度末比で0.6%、39百万円増加いたしました。これは主に、社債の発行によるものであります。

純資産は、8,688百万円と、前連結会計年度末比で4.5%、413百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少に加え、連結子会社であるアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社を100%子会社化したことにより少数株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害および業績に与える影響につきましては、現在調査中ではありますが、業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。なお、現時点において平成23年1月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の実地棚卸の省略)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ3,124千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は21,523千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,523千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業的前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615,764	2,328,920
受取手形及び売掛金	2,854,146	3,665,061
商品及び製品	1,315,451	914,583
原材料及び貯蔵品	278,989	211,795
前渡金	540,819	388,102
繰延税金資産	30,025	31,457
その他	237,181	364,493
貸倒引当金	△19,635	△18,873
流動資産合計	7,852,743	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,487,249	1,595,857
機械装置及び運搬具(純額)	2,865,057	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	189,763	162,190
建設仮勘定	122,565	678,781
その他(純額)	647,637	560,010
有形固定資産合計	5,392,752	5,695,741
無形固定資産		
ソフトウェア	52,254	54,388
その他	102,582	105,284
無形固定資産合計	154,837	159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	314,976	309,588
関係会社出資金	1,081,866	1,092,433
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	230,521	267,798
繰延税金資産	21,524	20,866
その他	928,889	921,063
貸倒引当金	△530,257	△530,257
投資その他の資産合計	2,082,521	2,116,493
固定資産合計	7,630,111	7,971,907
資産合計	15,482,854	15,857,447

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,101,715	2,391,333
短期借入金	1,376,980	1,171,132
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	18,276	29,983
前受金	946,710	514,299
繰延税金負債	—	2,566
その他	760,028	971,602
流動負債合計	5,223,711	5,080,918
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	1,239,974	1,412,900
その他	250,652	261,445
固定負債合計	1,570,627	1,674,345
負債合計	6,794,339	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,783,821
利益剰余金	1,539,079	1,301,941
自己株式	△222,695	△222,688
株主資本合計	9,210,983	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,276	△16,313
繰延ヘッジ損益	△4,123	△15,314
為替換算調整勘定	△573,410	△445,160
評価・換算差額等合計	△571,257	△476,788
少数株主持分	48,789	188,066
純資産合計	8,688,515	9,102,182
負債純資産合計	15,482,854	15,857,447

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,952,286	3,475,332
売上原価	3,176,751	2,847,598
売上総利益	775,535	627,733
販売費及び一般管理費	805,717	675,276
営業損失(△)	△30,182	△47,543
営業外収益		
受取利息	2,864	4,106
為替差益	68,645	10,837
持分法による投資利益	20,672	29,707
その他	13,909	10,421
営業外収益合計	106,091	55,073
営業外費用		
支払利息	32,508	25,729
デリバティブ評価損	42,008	16,005
その他	13,537	18,033
営業外費用合計	88,053	59,768
経常損失(△)	△12,144	△52,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,837	—
固定資産売却益	—	1,290
保険解約返戻金	—	7,177
負ののれん発生益	—	22,279
特別利益合計	14,837	30,747
特別損失		
減損損失	—	58,523
投資有価証券売却損	—	5,561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,399
特別損失合計	—	82,484
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,692	△103,975
法人税、住民税及び事業税	38,557	16,548
法人税等調整額	9,133	△2,840
法人税等合計	47,691	13,707
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△117,683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,210	4,953
四半期純損失(△)	△56,208	△122,637

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月25日開催の第35回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、振替後のその他資本剰余金のうち359,775千円を取崩し繰越利益剰余金の欠損填補に充当し、57,276千円を配当いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,366,770千円、利益剰余金が1,539,079千円となっております。